

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		愛媛県		市町村類型	Ⅲ－１	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
								歳入総額	56,361,949	51,504,049	実質収支比率	8.8	9.1		
市町村名	西条市			地方交付税種地	1-3	財政健全化等	×	歳出総額	53,936,284	48,934,947	経常収支比率	88.3	89.8		
						財源超過	×	歳入歳出差引	2,425,665	2,569,102	(※1)	(93.3)	(96.0)		
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	42,854	93,904	標準財政規模	27,111,758	27,259,431		
						近畿	×	実質収支	2,382,811	2,475,198	財政力指数	0.67	0.69		
人口	平成27年国調(人)	108,174	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-92,387	555,150	公債費負担比率	11.6	12.1		
	平成22年国調(人)	112,091				過疎	×	積立金	1,842,781	1,074,424	健全化判断比率				
	増減率 (％)	-3.5				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)	令02.01.01(人)	108,961	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,850,000	1,850,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	107,455		3,811	4,240	指数表選定	○	実質単年度収支	-99,606	-220,426	実質公債費比率	6.4	6.8		
	平31.01.01(人)	109,681	第1次	7.7	8.4			基準財政収入額	14,026,108	14,206,311	資金不足比率 (※4)				
	うち日本人(人)	108,382		16,186	16,891			基準財政需要額	21,386,719	20,873,676					
	増減率 (％)	-0.7	第2次	32.5	33.3			標準税収入額等	17,980,155	18,216,317					
	うち日本人(％)	-0.9		29,752	29,559			経常経費充当一般財源等	24,788,933	24,718,096					
	面積 (km ²)	510.04		第3次	59.8	58.3			歳入一般財源等	34,612,531	32,893,690				
人口密度 (人/km ²)															
世帯数 (世帯)	44,595														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		地方債現在高				
	市区町村長	1	9,130		一般職員	870	2,569,110	2,953	うち公的資金		うち公的資金				
	副市区町村長	2	7,210		うち消防職員	155	430,435	2,777	債務負担行為額(支出予定額)		債務負担行為額(支出予定額)				
	教育長	1	6,020		うち技能労務職員	46	131,468	2,858	収益事業収入		収益事業収入				
	議会議長	1	4,560		教育公務員	16	52,234	3,265	土地開発基金現在高		土地開発基金現在高				
	議会副議長	1	3,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	5,052,934		5,060,153		
	議会議員	28	3,660		合計	886	2,621,344	2,959			減債基金		1,830,758		
											その他特定目的基金		3,354,289		
					ラスパイレシ指数	95.0									
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業特別会計	(16)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(21)	西条産業情報支援センター				
(2)	ひうち地域振興整備事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)	(10)	病院事業会計	(12)	公共下水道事業特別会計	(17)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(22)	西条市スポーツ協会				
(3)	土地開発事業特別会計	(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(13)	港湾上屋事業特別会計	(18)	愛媛県地方税滞納整理機構	(23)	西条市土地開発公社				
(4)	畑地かん水事業特別会計	(8)	後期高齢者医療保険特別会計			(14)	小松地域交流事業特別会計	(19)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(24)	佐伯記念育英会				
						(15)	本谷温泉事業特別会計	(20)	愛媛県後期高齢者医療広域連動(後期高齢者医療特別会計)	(25)	ソラヤマいしづち				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,212,060	28.8	16,212,060	61.0	普通税	16,206,378	100.0	251,010	
地方譲与税	393,895	0.7	393,895	1.5	法定普通税	16,206,378	100.0	251,010	
利子割交付金	17,356	0.0	17,356	0.1	市町村民税	6,143,340	37.9	251,010	
配当割交付金	53,603	0.1	53,603	0.2	個人均等割	180,366	1.1	—	
株式等譲渡所得割交付金	31,542	0.1	31,542	0.1	所得割	4,407,567	27.2	—	
分離課税所得割交付金	—	—	—	—	法人均等割	288,447	1.8	—	
地方消費税交付金	1,854,253	3.3	1,854,253	7.0	法人税割	1,266,960	7.8	251,010	
ゴルフ場利用税交付金	2,022	0.0	2,022	0.0	固定資産税	8,917,743	55.0	—	
特別地方消費税交付金	—	—	—	—	うち純固定資産税	8,888,268	54.8	—	
自動車取得税交付金	49,487	0.1	49,487	0.2	軽自動車税	400,404	2.5	—	
軽油引取税交付金	—	—	—	—	市町村たばこ税	744,891	4.6	—	
自動車税環境性能割交付金	15,192	0.0	15,192	0.1	鉱産税	—	—	—	
地方特例交付金等	259,516	0.5	259,516	1.0	特別土地保有税	—	—	—	
個人住民税減収補填特例交付金	87,157	0.2	87,157	0.3	法定外普通税	—	—	—	
自動車税減収補填特例交付金	6,384	0.0	6,384	0.0	目的税	5,682	0.0	—	
軽自動車税減収補填特例交付金	2,510	0.0	2,510	0.0	法定目的税	5,682	0.0	—	
子ども・子育て支援臨時交付金	163,465	0.3	163,465	0.6	入湯税	5,682	0.0	—	
地方交付税	8,732,036	15.5	7,623,972	28.7	事業所税	—	—	—	
普通交付税	7,623,972	13.5	7,623,972	28.7	都市計画税	—	—	—	
特別交付税	1,108,064	2.0	—	—	水利地益税等	—	—	—	
震災復興特別交付税	—	—	—	—	法定外目的税	—	—	—	
（一般財源計）	27,620,962	49.0	26,512,898	99.8	旧法による税	—	—	—	
交通安全対策特別交付金	12,433	0.0	12,433	0.0	合計	16,212,060	100.0	251,010	
分担金・負担金	384,908	0.7	—	—					
使用料	520,737	0.9	34,147	0.1					
手数料	129,820	0.2	—	—					
国庫支出金	7,934,946	14.1	—	—					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	—	—	—	—					
都道府県支出金	3,698,872	6.6	—	—					
財産収入	242,243	0.4	13,997	0.1					
寄附金	748,486	1.3	—	—					
繰入金	2,182,852	3.9	—	—					
繰越金	2,569,102	4.6	—	—					
諸収入	1,117,688	2.0	4,493	0.0					
地方債	9,198,900	16.3	—	—					
うち減収補填債（特例分）	—	—	—	—					
うち臨時財政対策債	1,507,600	2.7	—	—					
歳入合計	56,361,949	100.0	26,577,968	100.0					

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等
議会費	320,715	0.6	-		320,715
総務費	7,637,456	14.2	103,628		6,042,546
民生費	17,972,994	33.3	479,476		8,886,890
衛生費	6,024,733	11.2	3,464,210		2,782,152
労働費	214,326	0.4	-		4,326
農林水産業費	1,635,284	3.0	664,080		913,034
商工費	2,003,274	3.7	66,046		1,466,086
土木費	6,347,233	11.8	3,845,373		3,007,184
消防費	1,544,461	2.9	258,829		1,349,824
教育費	5,936,087	11.0	2,322,828		3,401,624
災害復旧費	173,668	0.3	-		560
公債費	4,126,053	7.6	-		4,011,925
諸支出金	-	-	-		-
前年度繰上充用金	-	-	-		-
歳出合計	53,936,284	100.0	11,204,470		32,186,866
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,487,437	41.7	14,645,018	14,592,714	52.0
人件費	7,384,316	13.7	6,993,527	6,955,149	24.8
うち職員給	4,676,036	8.7	4,396,556	-	-
扶助費	10,977,068	20.4	3,639,566	3,625,640	12.9
公債費	4,126,053	7.6	4,011,925	4,011,925	14.3
元利償還金	4,125,997	7.6	4,011,869	4,011,869	14.3
うち元金	3,751,330	7.0	3,650,740	3,650,740	13.0
うち利子	374,667	0.7	361,129	361,129	1.3
一時借入金利子	56	0.0	56	56	0.0
その他の経費	20,070,709	37.2	15,791,419	10,196,219	36.3
物件費	6,035,487	11.2	5,356,893	4,552,585	16.2
維持補修費	604,025	1.1	447,875	441,420	1.6
補助費等	3,331,654	6.2	2,489,249	850,534	3.0
うち一部事務組合負担金	52,585	0.1	52,585	52,585	0.2
繰出金	6,258,449	11.6	5,345,770	4,294,400	15.3
積立金	3,209,694	6.0	2,094,352	-	-
投資・出資金・貸付金	631,400	1.2	57,280	57,280	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,378,138	21.1	1,750,429	-	-
うち人件費	335,447	0.6	335,304	-	-
普通建設事業費	11,204,470	20.8	1,749,869	-	-
うち補助	7,205,093	13.4	332,211	-	-
うち単独	3,261,651	6.0	1,207,032	-	-
災害復旧事業費	173,668	0.3	560	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	53,936,284	100.0	32,186,866	-	-

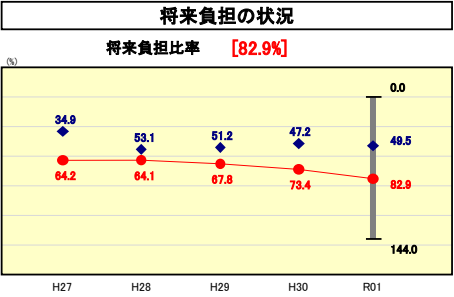
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛媛県西条市

人	口	108,961	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		107,465	人(R2.1.1現在)	実	結	質	質	赤	字	比	率
面積		510.04	km ²	通	結	公	債	費	比	率	6.4 %
歳入総額		56,361,949	千円	実	質	負	担	比	率	82.9 %	
歳出総額		53,936,284	千円	市	町	村	類	型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1		
実質収支		2,382,811	千円	(	年	度	毎	)			
標準財政規模		27,111,768	千円								
地方債現在高		61,947,462	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

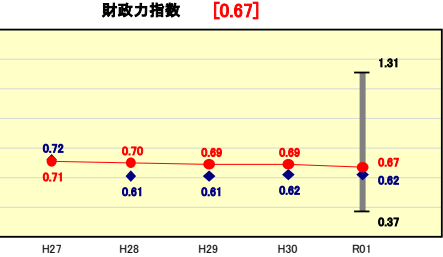


将来負担比率の分析欄

当年度は、過去最大となる約92億円の市債借入となり、市債残高が大幅に増加したことから、全体として将来負担額が増加し、前年度と比較すると9.5ポイント悪化した。

全国、愛媛県内、類似団体平均のいずれの数値よりも悪い状況であり、今後も大型事業の実施に伴う合併特例債等の借入が見込まれることから、事業実施方法や事業規模等の精査により、経費削減に努め、市債借入額の抑制を図る必要がある。

財政力

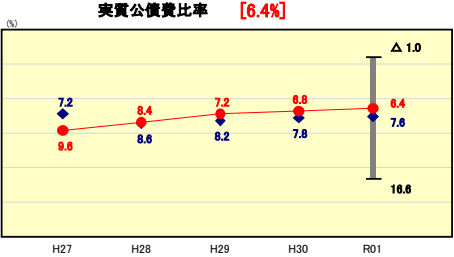


財政力指数の分析欄

類似団体及び全国、県内市町の平均値より良い状況ではあるものの、幼保無償化をはじめとする社会保障経費や交付税算入される公債費の増により、基準財政需要額が増加したことや法人市民税の減収等基準財政収入額が減少したことにより前年度より0.02ポイント悪化している。

今後は、合併算定替の終了や人口減少が反映されることによる需要額の減等、依存財源である普通交付税の見直しは不透明なため、事業の選択と集中によるスクラップ&ビルドを徹底し、歳入水準に見合った歳出構造への転換を更に推し進めていく必要がある。

公債費負担の状況



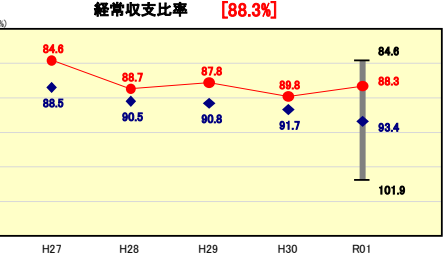
実質公債費比率の分析欄

前年度と比較すると標準財政規模が減少しているものの、公営企業債等繰入見込額も減少していることから、昨年度より0.4ポイント改善した。

この結果、全国平均よりは0.6ポイント下回っているものの、類似団体平均及び県平均と比較すると良い状況となっている。

今後は、平成23年度以降借入れが増加している合併特例債の償還が本格化することに加え、本年度においては過去最大の約92億円の市債借入となったことから、今後は公債費の大幅な増加が見込まれるため、財政環境は一層厳しさを増していくものと認識している。

財政構造の弾力性

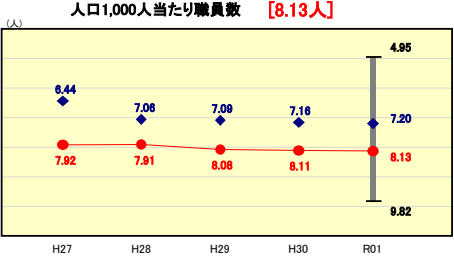


経常収支比率の分析欄

歳出面では、前年度と比較し人件費が減少しているものの、社会保障経費の充実等により扶助費が大幅に増加した。歳入面においては、地方消費税交付金が減少したものの、地方税や地方交付税が増加したことから、経常一般財源が前年度より増加し、経常収支比率は前年度から1.5ポイント改善されている。

しかしながら今後は、扶助費や公債費等の義務的経費の増加が見込まれることからこれまで以上に歳出の見直しを図り、経常経費の圧縮による財政構造の改善に努める必要がある。

定員管理の状況

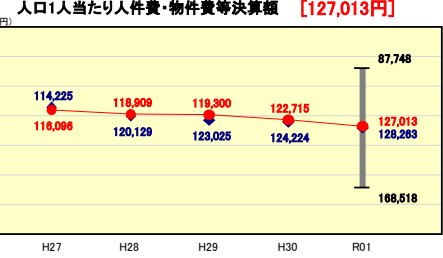


人口1,000人当たり職員数の分析欄

市町村合併に伴い旧市町に総合支所を設置し、地域の拠点としてその機能を維持していることから、類似団体平均を上回っている。

指定管理者制度の導入や民間委譲、業務の委託化等に取り組んできたところであるが、今後とも西条市の現状や地域特性を考慮しながら、組織機構、職員配置の再編・見直しを進め、簡素で効率的な執行体制の実現と適切な定員管理に努める。

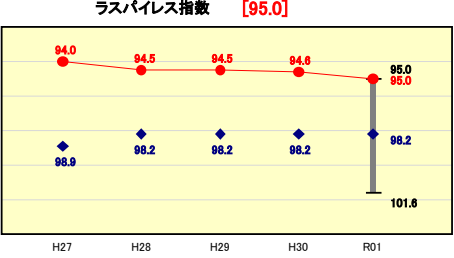
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較し、人件費については減少したものの、物件費が増加し、前年度から悪化している。全国、県内市町、類似団体平均値より良い状況とはなっているものの、引き続き適切な定員管理に努めるとともに、公共施設の適正配置、有効活用、事務事業の見直しなどにより経費削減に努めていく必要がある。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

給与の適正管理により、類似団体の中では最低水準にあるため、引き続き適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

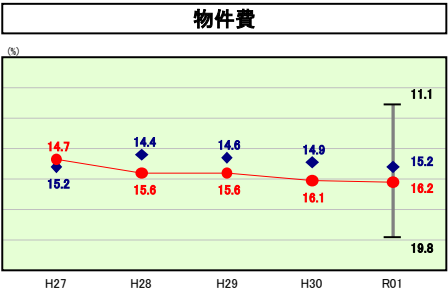
経常収支比率の分析

人	口	108,961	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	107,455	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	510.04	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.4	%				
歳	入	総	額	56,361,949	千円	将	来	負	担	比	率	82.9	%			
歳	出	総	額	53,936,284	千円	市	町	村	類	型	H27	Ⅲ-1	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1
実	質	収	支	2,382,811	千円	(	年	度	毎	)	H30	Ⅲ-1	R01	Ⅲ-1		
標	準	財	政	規	模	27,111,758	千円									
地	方	債	現	在	高	61,947,462	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

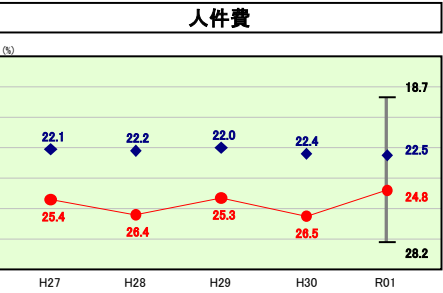
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 14/21 全国平均 15.0 愛媛県平均 15.1

物件費の分析欄

公共施設の指定管理委託経費の増加などにより、前年度から0.1ポイント悪化となった。類似団体、全国、県内市町平均より悪い状況であり、公共施設マネジメントによる施設の適正配置・有効活用や事業内容の必要性・効率化の精査、コスト削減等により経費の削減を図る。

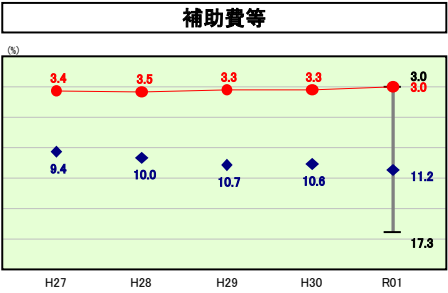


類似団体内順位 19/21 全国平均 25.6 愛媛県平均 22.9

人件費の分析欄

前年度と比べて退職者が少なく、一般職退職手当が減少したため、1.7ポイント改善し、全国平均より良い状況となっているが、県内市町及び類似団体の平均より悪い状況である。

今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、民間委譲、公共施設マネジメントによる公共施設の適正配置等により、人件費関係経費全体について削減を推し進める必要がある。

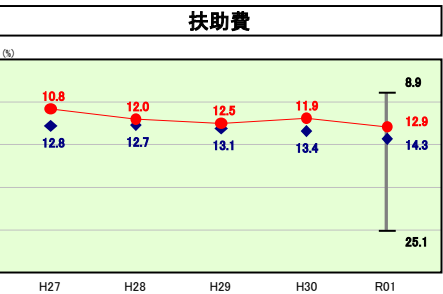


類似団体内順位 1/21 全国平均 10.3 愛媛県平均 8.6

補助費等の分析欄

私立幼稚園就園奨励費補助金や地方バス路線運行対策事業費が減少したことから前年度より0.3ポイント改善しており、全国、県内市町、類似団体平均より良い状態で推移している。

引き続き事業の必要性を精査し、事業の廃止、縮小、統合や補助率の見直し等、効率的な運用に努める。

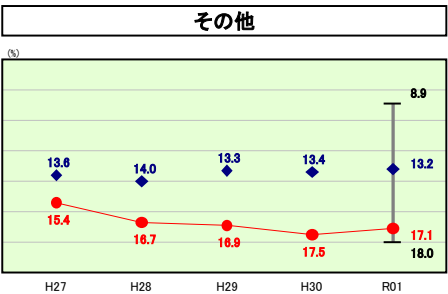


類似団体内順位 10/21 全国平均 13.1 愛媛県平均 11.8

扶助費の分析欄

前年度から1ポイント悪化したものの、全国平均及び類似団体平均より良い状況であるが、県内市町と比較すると悪い状況となっている。

扶助費は、社会保障費の充実により、今後も増加が見込まれることから、事業効果やサービス水準を検討し、適正化を図っていく。

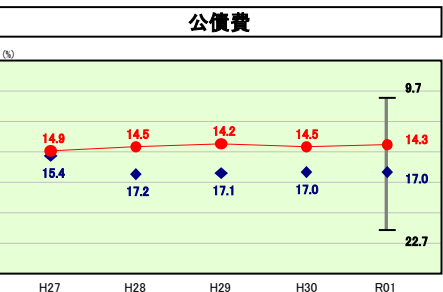


類似団体内順位 20/21 全国平均 13.1 愛媛県平均 13.8

その他の分析欄

介護保険特別会計への繰出金の増加や、公共施設の維持補修費が増加したものの、公共下水道事業特別会計への繰出金が減少したことから前年度から0.4ポイント改善されている。

しかしながら全国、県内市町、類似団体平均より悪い状況となっており、特別会計の収支改善による繰出金の抑制や、長期的視点にたった施設の修繕・更新計画を策定するなど、事業費の抑制に努める必要がある。

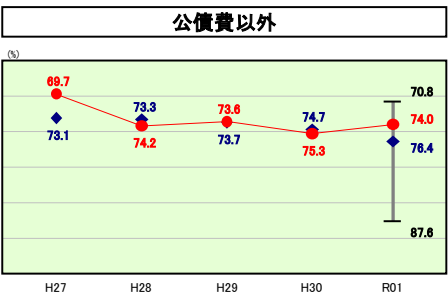


類似団体内順位 7/21 全国平均 16.5 愛媛県平均 17.3

公債費の分析欄

前年度に比べて公債費は減少し、0.2ポイント改善しており、全国、県内市町、類似団体平均より良い状況である。

しかしながら今後は、増加している合併特例債の償還が本格化することに加え、本年度においては過去最大の約92億円の市債借入となったことから、今後は公債費の大幅な増加が見込まれるため、財政環境は一層厳しさを増していくものと認識している。



類似団体内順位 7/21 全国平均 77.1 愛媛県平均 72.2

公債費以外の分析欄

扶助費及び維持補修費が増加したものの、人件費や補助費等が減少したことから前年度と比較して1.3ポイント改善されており、全国、類似団体平均より良い状況となっている。

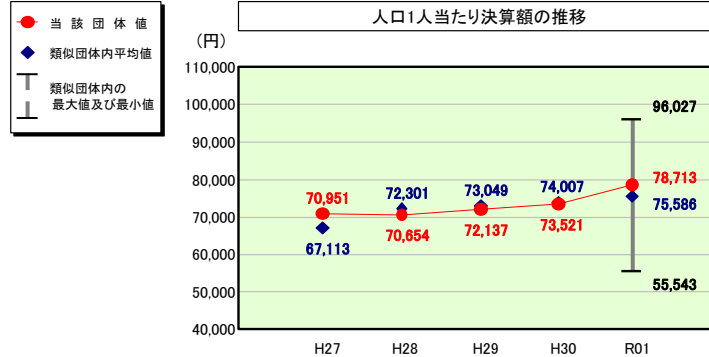
今後も、公共施設マネジメントによる長期的視点にたった施設の修繕・更新計画を策定するなど、事業費のさらなる抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

愛媛県西条市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

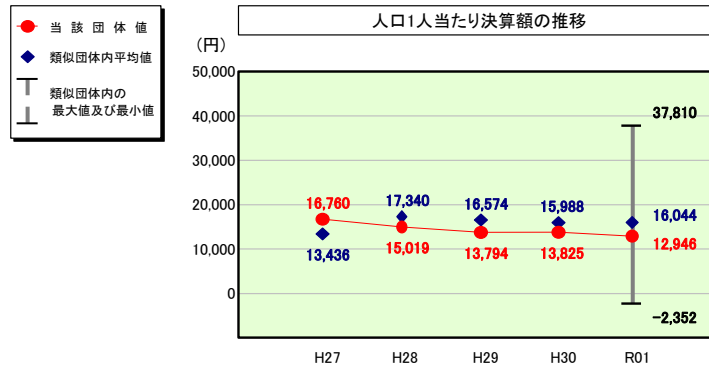
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	7,384,316	67,770	63,840	6.2
賃金 (物件費)	590,002	5,415	4,929	9.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	7,380	68	6,460	▲ 98.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	877	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	779,325	7,152	2,764	158.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	335,447	3,079	2,206	39.6
▲退職金	▲ 519,856	▲ 4,771	▲ 5,490	▲ 13.1
合計	8,576,614	78,713	75,586	4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.13	7.20	0.93
ラスパイレス指数	95.0	98.2	▲ 3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

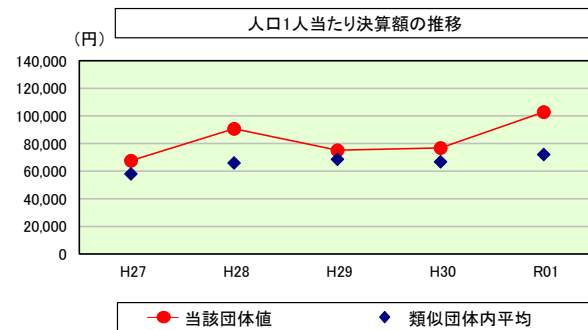


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,125,997	37,867	45,202	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,465,386	13,449	12,569	7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,379	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	30,428	279	599	▲ 53.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 107,313	▲ 985	▲ 4,392	▲ 77.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,103,873	▲ 37,664	▲ 39,328	▲ 4.2
合計	1,410,625	12,946	16,044	▲ 19.3

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

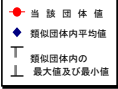
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	7,586,769	67,600	▲ 12.4	58,051	8.3	▲ 20.7
うち単独分	3,430,545	30,567	1.8	32,143	13.4	▲ 11.6
H28	10,128,113	90,738	34.2	65,942	13.6	20.6
うち単独分	4,644,973	41,615	36.1	32,778	2.0	34.1
H29	8,323,359	75,143	▲ 17.2	68,655	4.1	▲ 21.3
うち単独分	3,917,623	35,368	▲ 15.0	32,316	▲ 1.4	▲ 13.6
H30	8,427,185	76,834	2.3	66,863	▲ 2.6	4.9
うち単独分	3,913,559	35,681	0.9	32,770	1.4	▲ 0.5
R01	11,204,470	102,830	33.8	72,051	7.8	26.0
うち単独分	3,261,651	29,934	▲ 16.1	34,140	4.2	▲ 20.3
過去5年間平均	9,133,979	82,629	8.1	66,312	6.2	1.9
うち単独分	3,833,670	34,633	1.5	32,829	3.9	▲ 2.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

愛媛県西条市

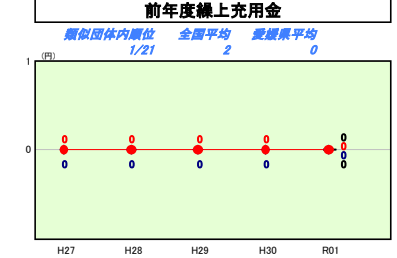
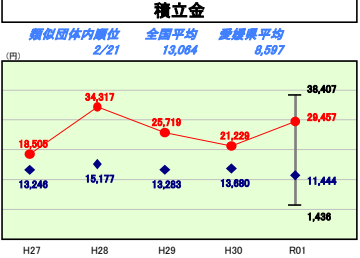
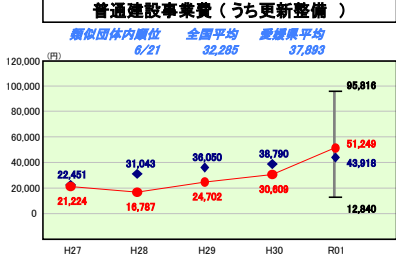
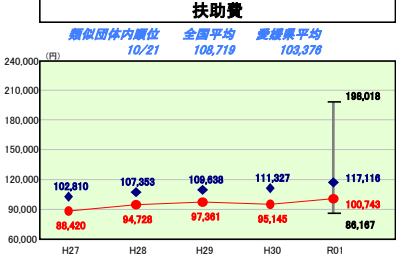
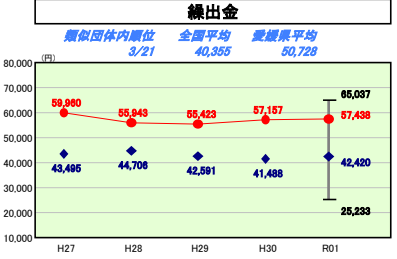
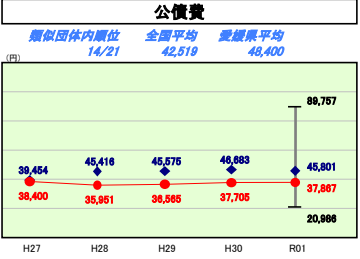
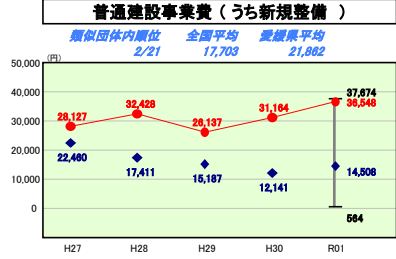
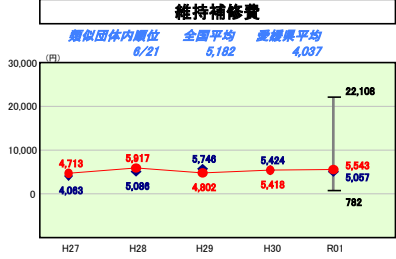
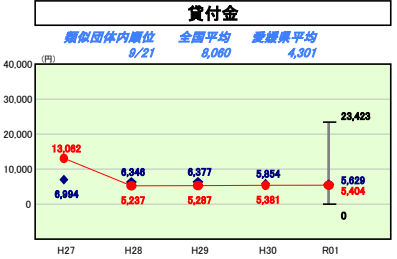
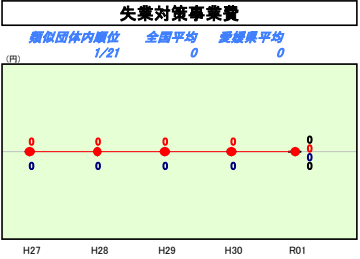
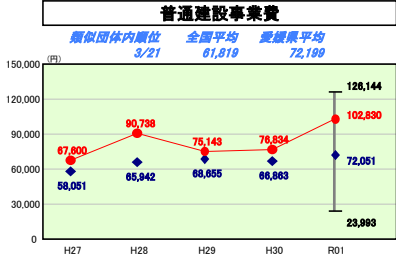
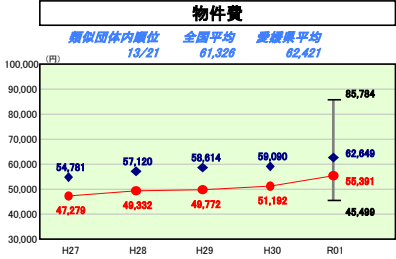
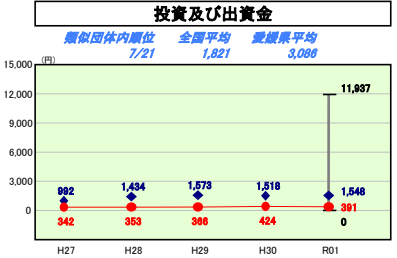
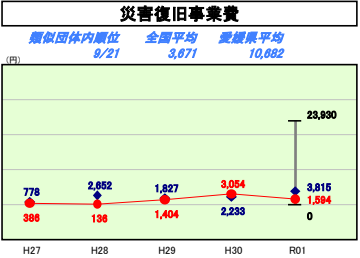
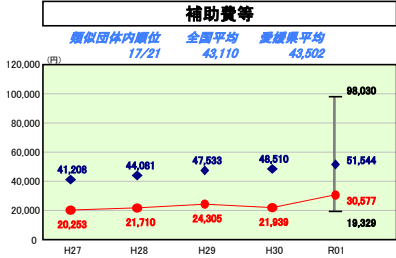
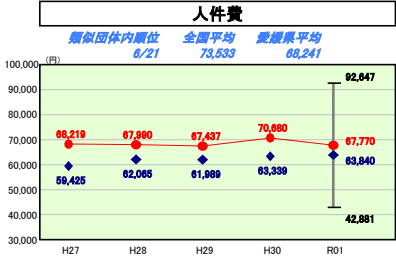
人口	108,981人(22.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	107,455人(22.11現在)	通算実質赤字比率	-%
外国人	510.04人	実質公債費比率	6.4%
歳入総額	56,361,940千円	所得負担比率	82.9%
歳出総額	53,836,284千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1
実質収支	2,382,811千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1
標準財政規模	27,111,758千円		
地方債現在高	61,947,462千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

普通建設事業は、住民一人あたり102,830円であり、平成30年度から25,996円と大幅に増加している。これは、ひうちクリーンセンター整備事業、小中学校空調設備整備事業、(仮称)新泉町団地整備事業など、大型整備事業の実施による増である。
補助費等は、住民一人あたり30,577円であり、平成30年度から8,638円増加となっている。企業誘致対策事業やプレミアム付き商品券事業、ふるさと納税促進事業等が増加したものである。
扶助費は、住民一人あたり100,743円であり、平成30年度から5,598円増加となっている。これは介護給付費、訓練等給付費や私立保育所児童運営事業費等の増加によるものである。
公債費は、住民一人当たり37,867円であり、平成30年度から162円とわずかな増加となっているが、今後は大型整備事業の実施に伴い借り入れた市債の償還が始まることから、公債費の負担が大きくなることは、確実である。
今後は、公債費の負担増を踏まえ、事業の実施方法や事業規模の適正化、費用対効果を十分考慮した事業実施により、歳入規模に見合った歳出の抑制を図り、持続可能な財政基盤の確立を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

愛媛県西条市

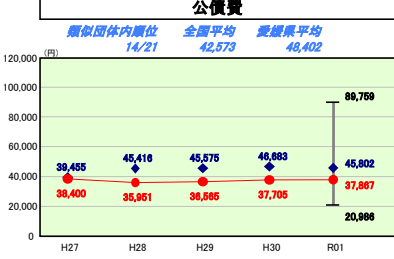
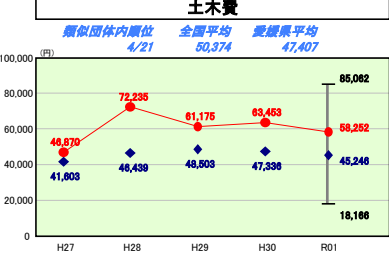
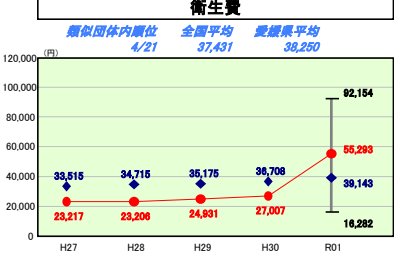
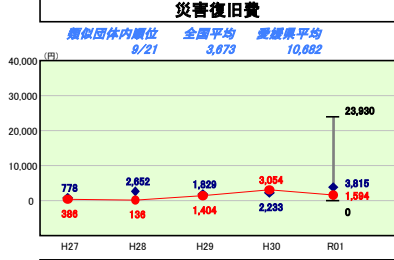
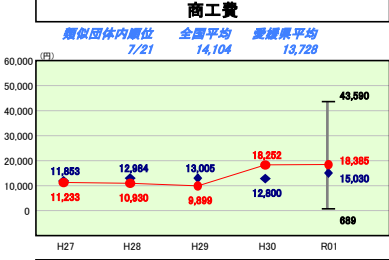
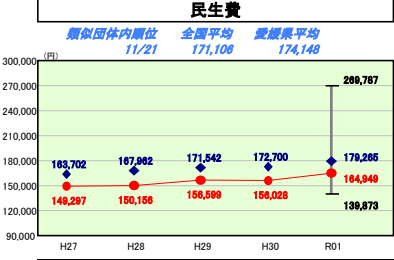
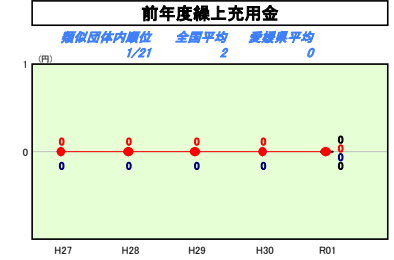
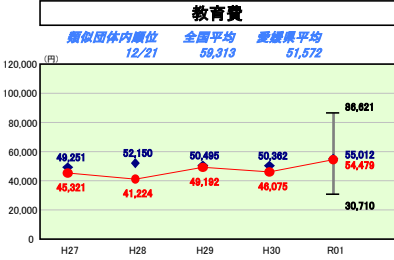
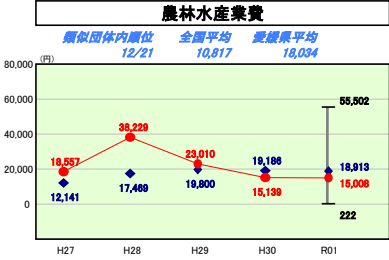
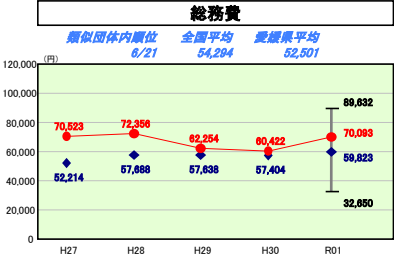
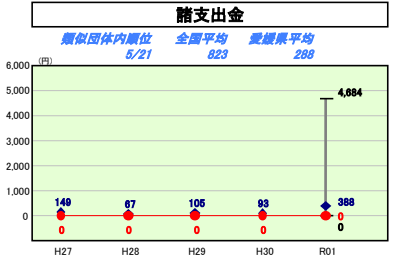
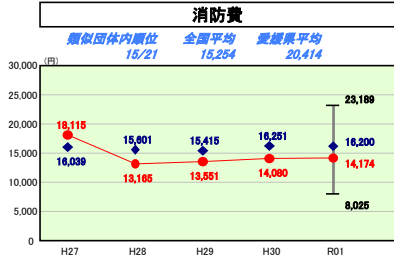
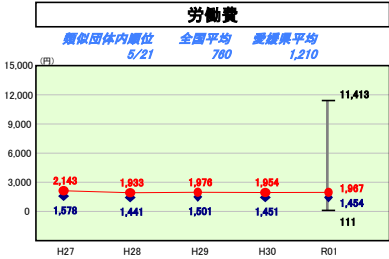
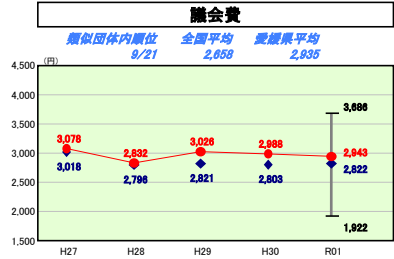
人	口	108,981	人(政2.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		107,455	人(政2.1.1現在)	通	算	実	赤	字	比	%
面積		510.04	km ²	実	公	費	費	比	率	6.4
歳入	総額	56,361,940	千円	得	未	担	担	比	率	82.9
歳出	総額	53,836,284	千円	市	町	村	類	型	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1
実収	収支	2,382,811	千円	(	年	度	毎	)	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1
標準財政規模		27,111,758	千円							
地方債現在高		61,947,462	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

衛生費は、住民一人あたり55,293円であり、平成30年度から28,286円増加している。主な増加要因は、ひうちクリーンセンター整備事業であり、全国、県内市町、類似団体平均より住民一人当たりのコストが高くなっている。

総務費は、住民一人あたり70,093円であり、平成30年度から9,671円増加している。人事管理費は減少したものの、財政調整基金積立金、ふるさと納税促進事業により増加したものである。全国、県内市町、類似団体平均より住民一人当たりのコストは高くなっている。

民生費は、住民一人あたり164,949円となっており、平成30年度から8,921円増加している。主な増加要因は、プレミアム付商品券事業、介護給付費、訓練等給付費、認定こども園整備事業によるものである。全国、県内市町、類似団体平均より住民一人当たりのコストは低くなっている。

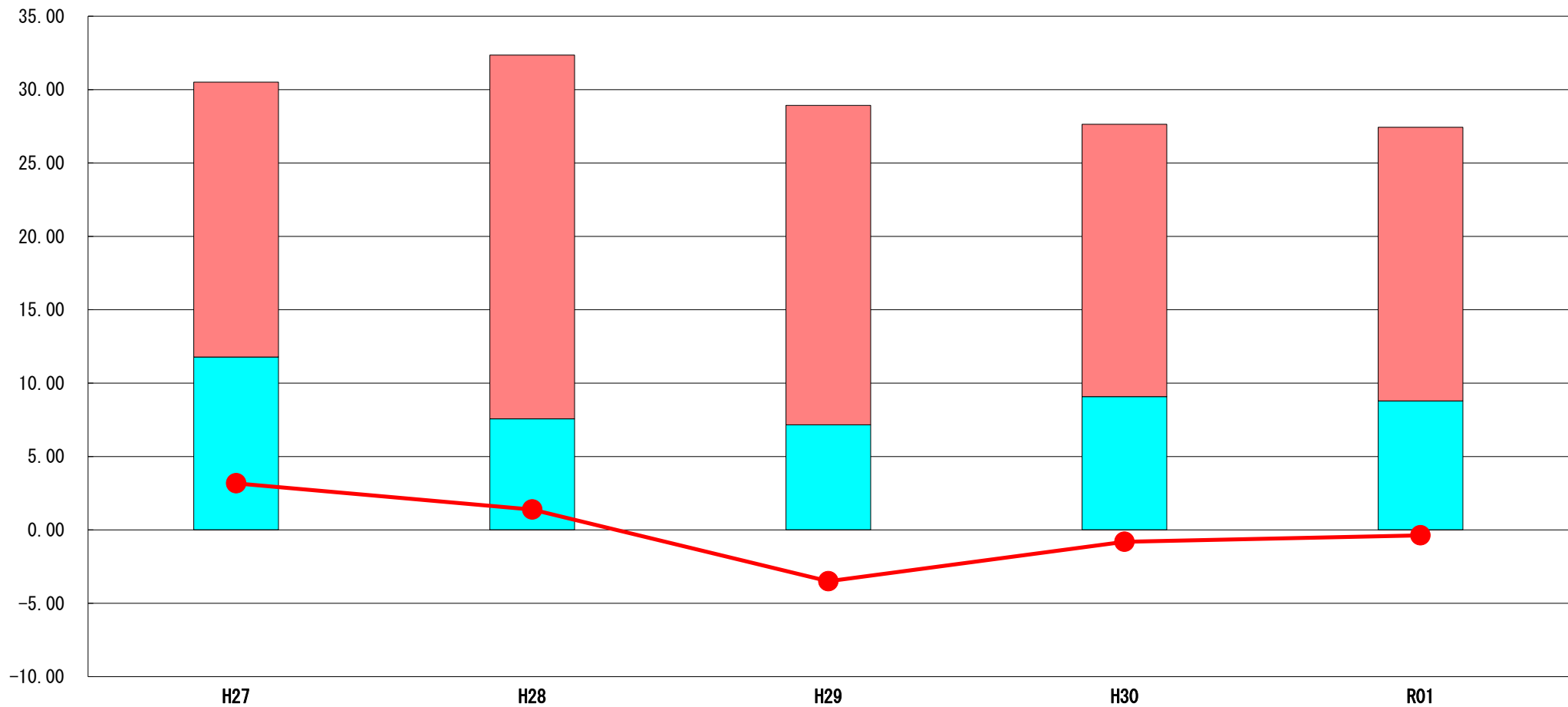
教育費は、住民一人あたり54,479円であり、平成30年度から8,404円増加となっている。主な要因は、継続事業費(西条南中学校屋内運動場等整備事業、水見公民館建設事業)の減少があったものの、小中学校空調設備整備事業、西条西中学校屋内運動場整備事業により増額となったものであり、住民一人当たりのコストは、類似団体、全国平均より低くなっているが、県内市町平均よりは、高い状況である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		18.73	24.78	21.76	18.56	18.64
実質収支額		11.78	7.57	7.16	9.08	8.79
実質単年度収支		3.17	1.38	▲ 3.50	▲ 0.81	▲ 0.37

分析欄

R1年度の実質収支比率は、8.79%となった。通常実質収支比率は、3～5%が望ましいとされており、基準数値より良い状況となっている。

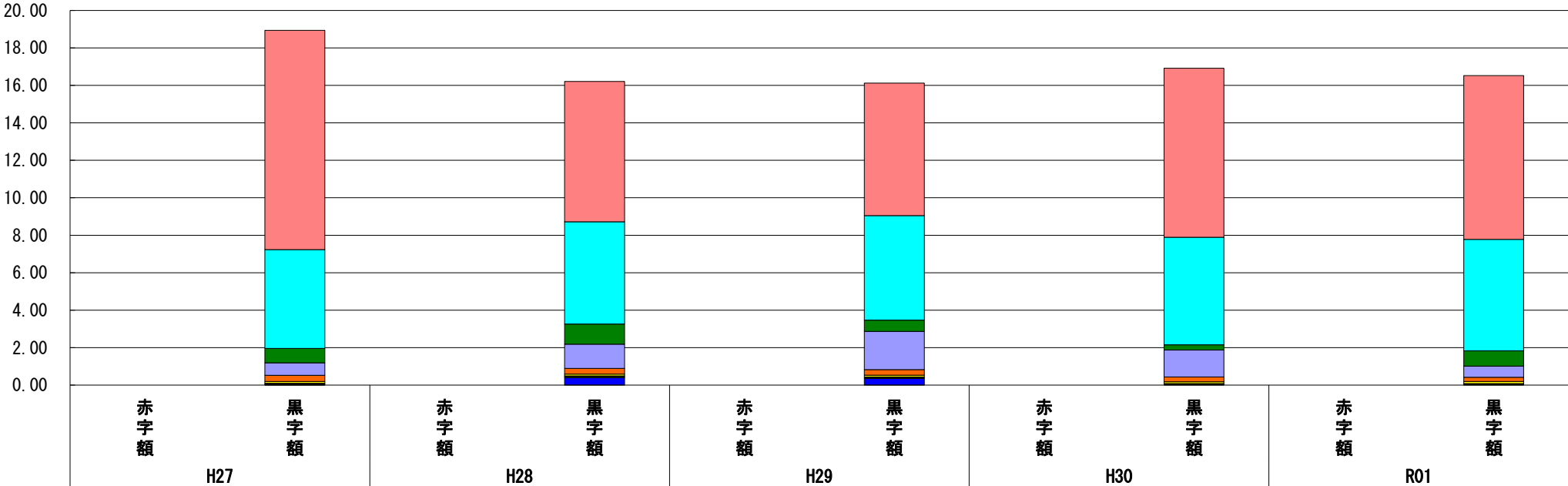
しかしながら、実質単年度収支は△99百万円となり、平成29年度以降3年連続で赤字が続いており、実質単年度収支を黒字化すべく、今まで以上に行政改革を推し進め、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図るよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
一般会計		11.71	7.49	7.07	9.03	8.74
水道事業会計		5.27	5.46	5.58	5.74	5.95
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		0.77	1.08	0.60	0.28	0.82
国民健康保険特別会計		0.67	1.29	2.04	1.44	0.59
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.33	0.30	0.30	0.25	0.23
後期高齢者医療保険特別会計		0.09	0.10	0.10	0.10	0.11
畑地かん水事業特別会計		0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
病院事業会計		0.04	0.05	0.04	0.04	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.40	0.35	0.00	0.00

分析欄

全会計において黒字決算又は、歳入歳出同額となっており、収支の均衡が図られている。今後とも、健全で安定した財政運営に努める。

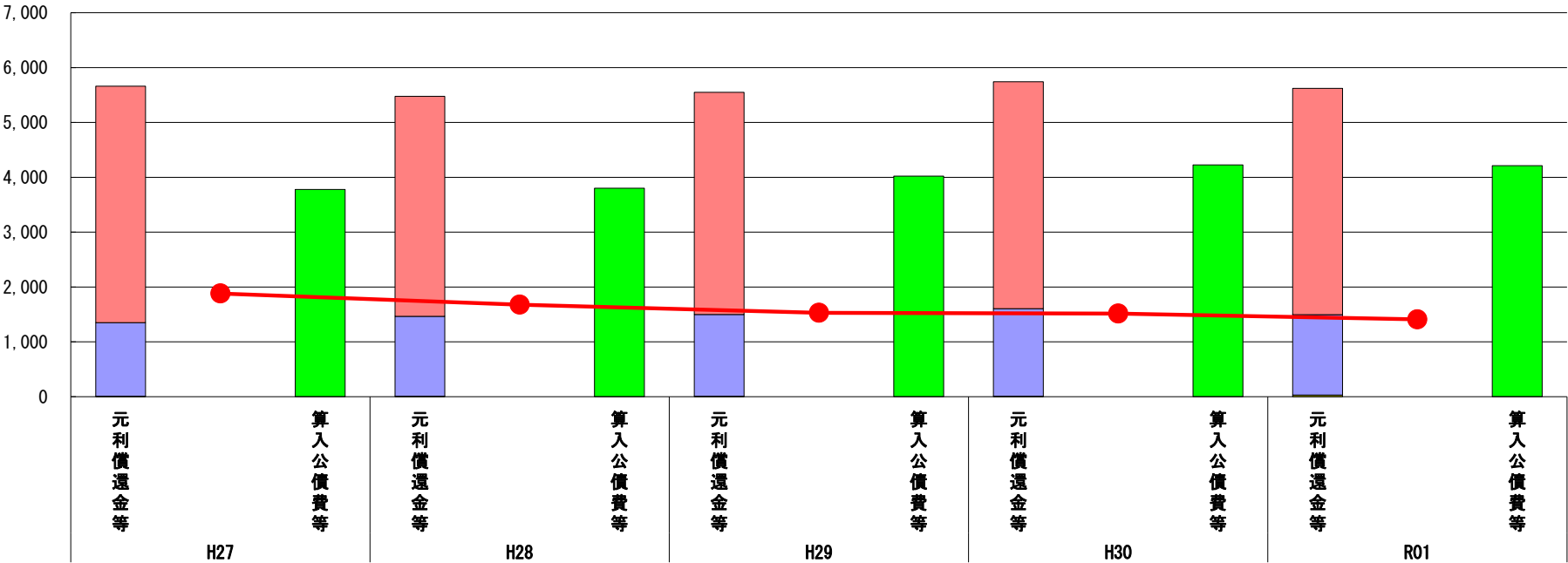
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金	4,310	4,013	4,050	4,135	4,126
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,341	1,455	1,490	1,597	1,465
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	9	9	9	9	30
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,779	3,800	4,021	4,225	4,211
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,881	1,677	1,528	1,516	1,410

分析欄

公共下水道事業で分流式下水道に係る経費等の減少により公営企業債等繰入見込額が131,646千円減少している。また、合併特例債や臨時財政対策債などの元利償還金が増加したものの、地方道路等整備事業債や旧地域総合整備事業債や旧地域総合整備事業債などが減少したことにより、元利償還金が9,495千円減少し、実質公債費比率が改善されている。今後は、平成23年度以降借入が増加している合併特例債の償還が本格化することから公債費の大幅な増加が見込まれるため、財政環境は一層厳しさを増していくものと考えられる。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

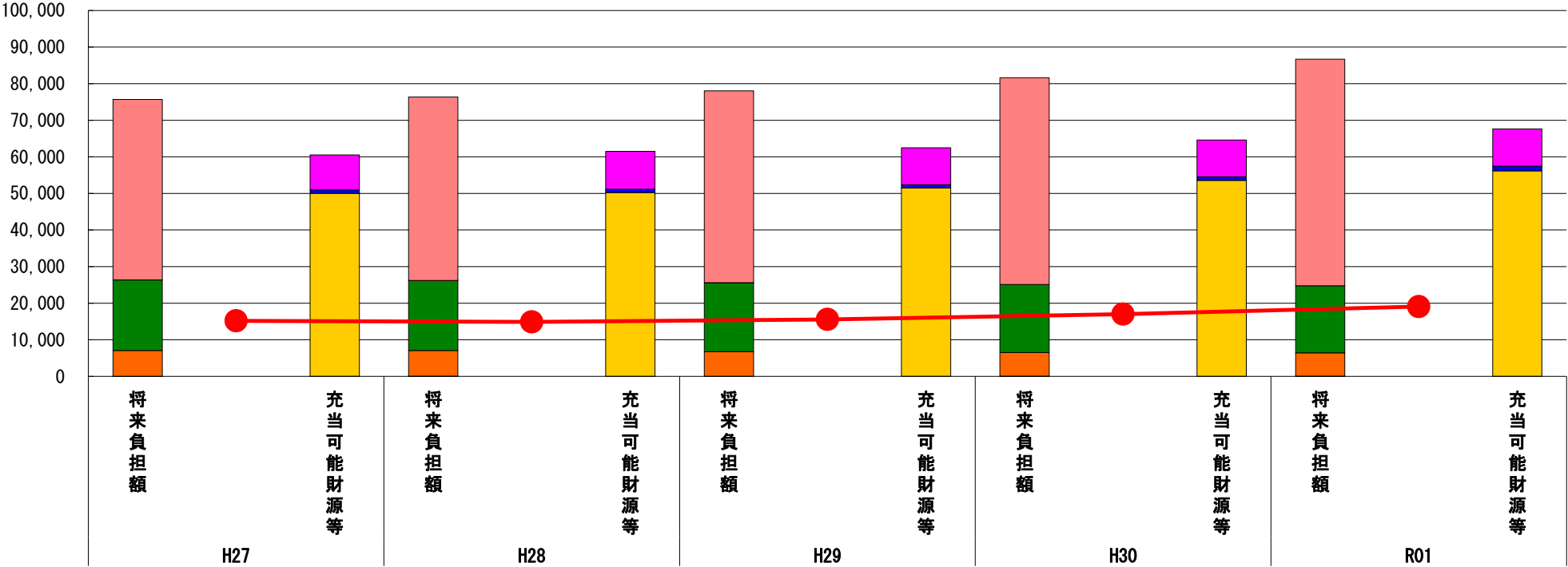
分析欄

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

愛媛県西条市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		49,338	50,154	52,403	56,500	61,947
	債務負担行為に基づく支出予定額		23	15	8	-	-
	公営企業債等繰入見込額		19,257	19,153	18,899	18,596	18,326
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,069	7,040	6,725	6,491	6,411
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	17	-	21	21
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,546	10,348	10,114	10,036	10,196
	充当可能特定歳入		936	873	860	974	1,278
	基準財政需要額算入見込額		50,039	50,272	51,503	53,591	56,156
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,177	14,885	15,557	17,007	19,076

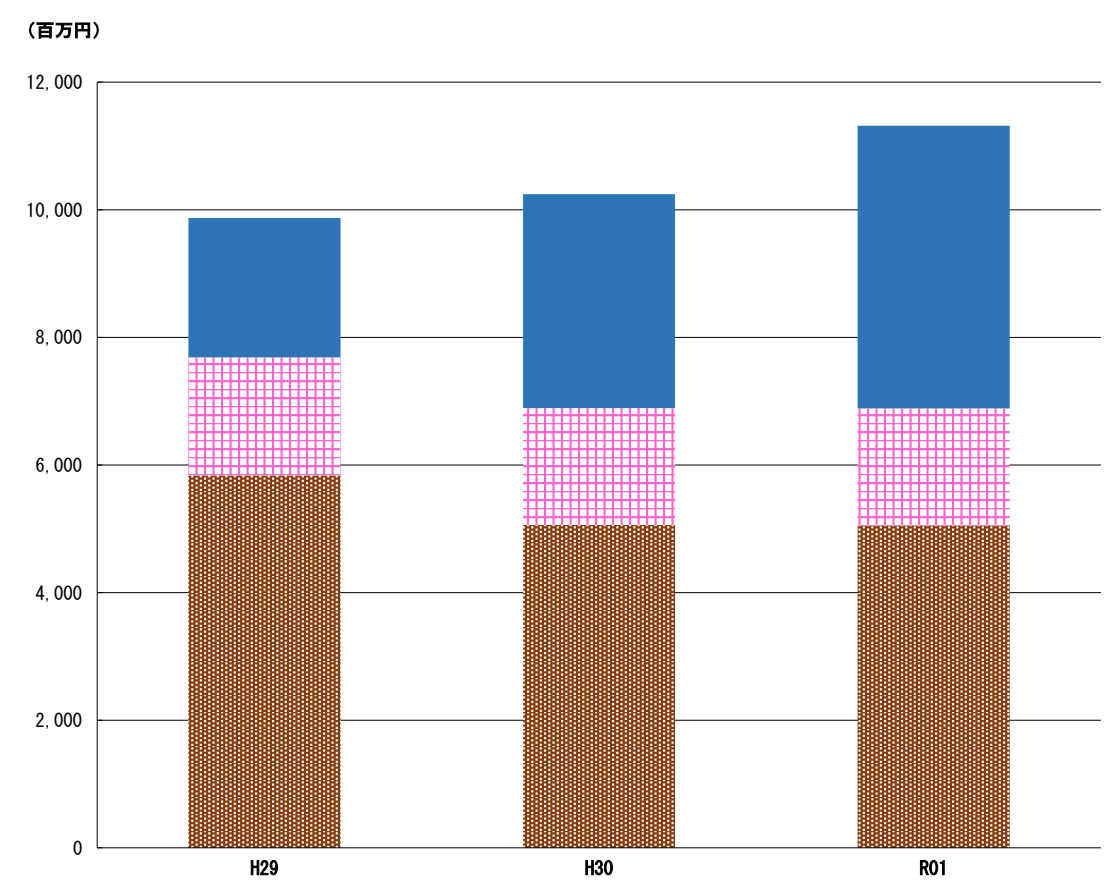
分析欄

公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額が減少したものの、当該年度は、過去最大となる約92億円の市債借入となり、市債残高が大幅に増加したことから全体として、将来負担額が増加した。臨時財政対策債は、改善要素である基準財政需要額算入見込額に全額算入されるものの、合併特例債の算入率は70%であり、多額の借入は将来負担比率の悪化要因となるため、注意する必要がある。

今後も道前クリーンセンター整備事業や小中学校の長寿命化事業等の大型事業により地方債現在高の増嵩が見込まれることから、財政環境は一層厳しさを増していくものと考えられる。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		H29	H30	R01
基金残高合計	財政調整基金	5,836	5,060	5,053
	減債基金	1,849	1,831	1,834
	その他特定目的基金	2,185	3,354	4,429
	合併振興基金	1,170	2,342	3,510
	福祉基金	447	423	404
	ひうち緑地等管理基金	273	243	211
	水産資源育成基金	141	138	135
	漁業振興対策基金	68	68	68

令和元年度

愛媛県西条市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金の2つを合わせた基金残高は約69億円であり、前年度とほぼ横ばいとなっている。また、福祉基金、ひうち緑地等管理基金等は、それぞれ事業実施に伴い基金を取り崩したことから基金残高は減少している。一方、合併振興基金は11億7千万円を積立てた。この結果、基金全体では10億7千万円の増となった。

(今後の方針)

合併振興基金を平成29年度から令和元年度までの3カ年で積立限度額の35億円まで積立を行った。この間は増加しているが、今後、特定目的基金については、それぞれの設置目的に応じた各種事業の財源として活用を図っていることから、基金の総額としては、目的の達成とともに減少する見通しとなっている。

財政調整基金

(増減理由)

前年度繰越金の1/2以上となる18億4千万円を積立てたものの、一般会計の財源不足に対応するため18億5千万円を取り崩したことから、基金残高は7百万円の減となっている。

(今後の方針)

年度間の財源不足の備えや、災害等により生じる予期せぬ支出・減収に充てるための財源ともなることから、一定額の確保が必要である。今後は、今まで以上に行政改革を推し進め、歳入水準に見合った歳出構造への転換を図り、財源の確保に努めていく。

減債基金

(増減理由)

庁舎整備に係る元利償還金等市債償還の財源として約1億6千9百万円を取り崩したものの約1億7千2百万円を積み立てたため、約3百万円の増となった。

(今後の方針)

庁舎整備に係る元利償還金に充当することとし、また一般会計の財源不足時には公債費に充当するための取崩を行っていく。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 合併振興基金：本市における市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費。
- 福祉基金：高齢者等の社会参加の促進及び、保健福祉の増進を図る事業に要する経費。
- ひうち緑地等管理基金：東部臨海土地造成事業により施行した緑地等の管理に要する経費。
- 水産資源育成基金：東部臨海土地造成事業に伴う水産資源育成事業に要する経費。
- 漁業振興対策基金：西条地区(旧西條市)の漁業振興対策事業に要する経費。

(増減理由)

- 合併振興基金：合併特例債を主な財源とした積立による増。
- 福祉基金：シルバーカー購入費補助金、タクシー利用助成などの社会福祉基金事業実施による減。
- ひうち緑地等管理基金：ひうち地域の樹木管理、除草清掃等委託実施による減。
- 水産資源育成基金：ひうち地域で放流するクルマエビ等種苗購入費等による減。

(今後の方針)

- 合併振興基金：平成29年度から令和元年度までの3カ年で積立限度額の35億円の積み立てを行った。今後は、積立の財源として借り入れた合併特例債の償還が完了した額に限り、活用が可能とされていることから、市民の連帯の強化及び地域振興に要する経費に充当していく見込み。
- 福祉基金：福祉基金事業の財源とするため毎年度取崩予定。
- ひうち緑地等管理基金：ひうち地域の緑地管理の財源とするため毎年度取崩予定。
- 水産資源育成基金：ひうち地域で実施する漁業振興対策事業の財源とするため毎年度取崩予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

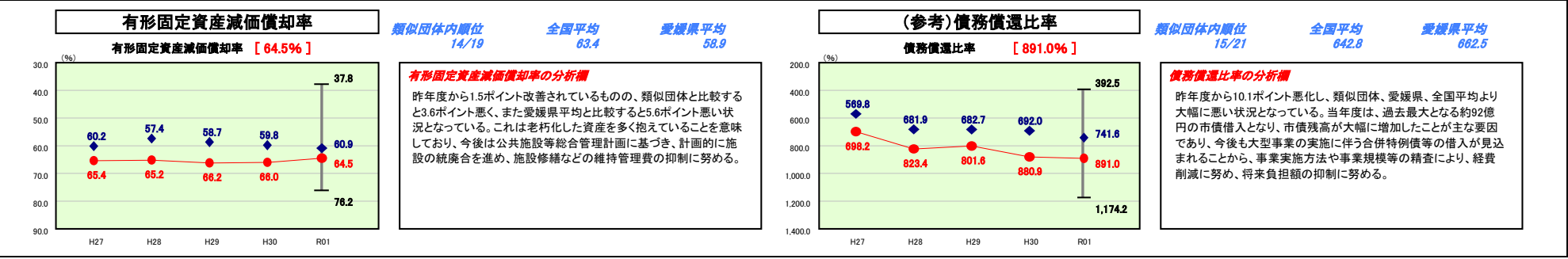
令和元年度

愛媛県西条市

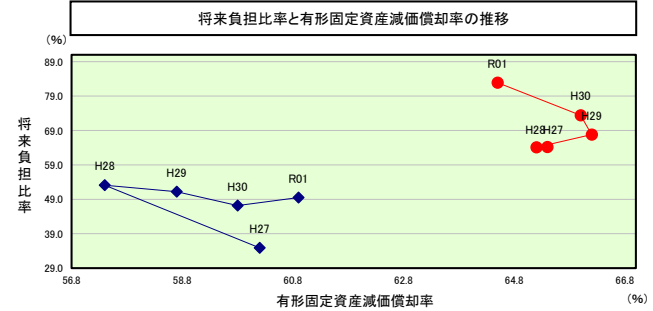
人口	108,961	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,455	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	56,361,949	千円	将来負担比率	82.9	%
歳出総額	53,936,284	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,382,811	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,111,758	千円			
地方債現在高	61,947,462	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



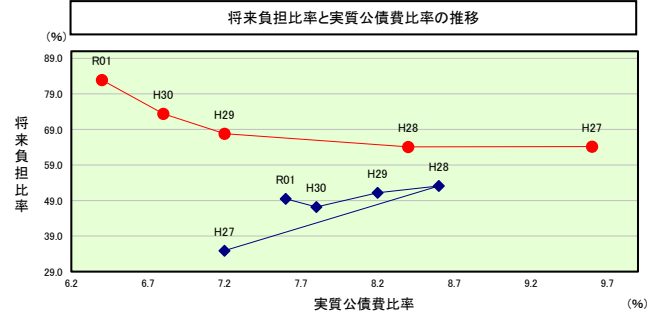
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
H27～R1年度数値は、類似団体平均と比べ、将来負担比率、有形固定資産減価償却率ともに悪い状況となっており、他の類似団体と比べて老朽化した施設の割合や、将来負担額(地方債残高等)が多くなっている。将来負担比率については、早期健全化基準の350%を大幅に下回ってはいるものの、今後も大型事業の実施に伴う市債の借入が見込まれていることから、将来負担比率は現状より悪化することが見込まれている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の統廃合を進めるとともに、事業実施方法や事業規模の精査により地方債借入額を抑制し、両指標ともに改善させる健全な財政運営に努める。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	64.2	64.1	67.8	73.4	82.9
	有形固定資産減価償却率	65.4	65.2	66.2	66.0	64.5
類似団体内平均値	将来負担比率	34.9	53.1	51.2	47.2	49.5
	有形固定資産減価償却率	60.2	57.4	58.7	59.8	60.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
本市と他の類似団体の比較をみると、実質公債費比率については、H28年度から良い状態ではあるものの、将来負担比率については、H27年度から大幅に悪い状況が続いている。早期健全化基準は、実質公債費比率が25%以上、将来負担比率が350%以上であることから、本市の指標は大幅に下回ってはいるものの、当年度は、過去最大となる約92億円の市債借入となり、市債残高の増加に伴う地方債の元金償還が始まると実質公債費比率が上昇することとなり、類似団体平均値を上回る可能性もあるため、慎重な財政運営に努めたい。

(参考)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	64.2	64.1	67.8	73.4	82.9
	実質公債費比率	9.6	8.4	7.2	6.8	6.4
類似団体内平均値	将来負担比率	34.9	53.1	51.2	47.2	49.5
	実質公債費比率	7.2	8.6	8.2	7.8	7.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

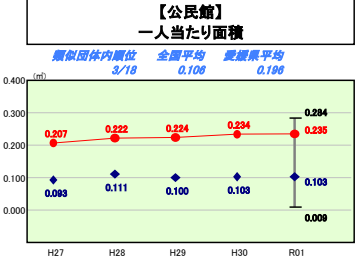
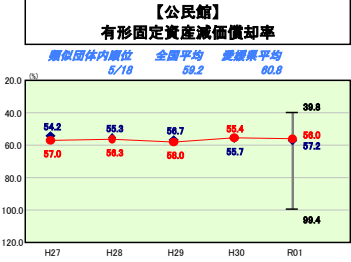
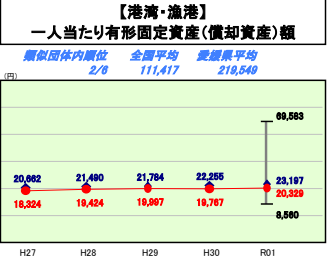
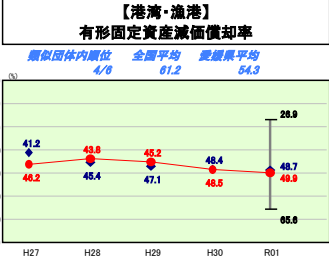
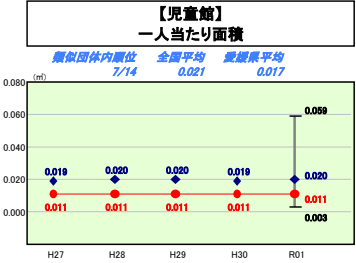
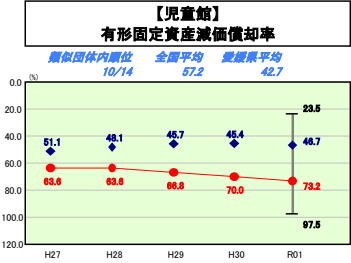
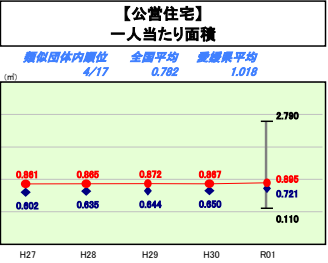
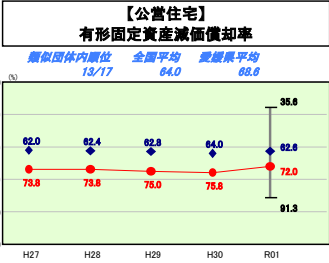
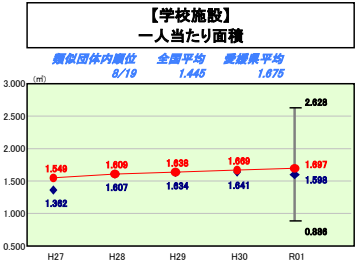
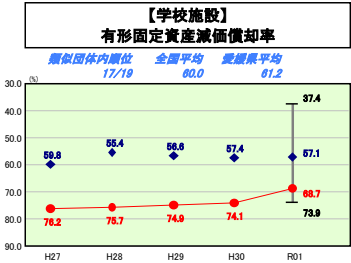
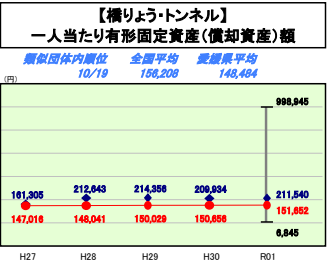
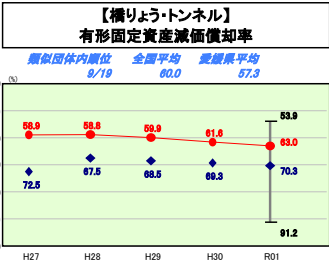
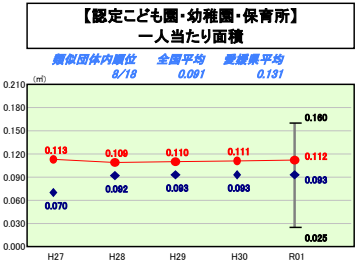
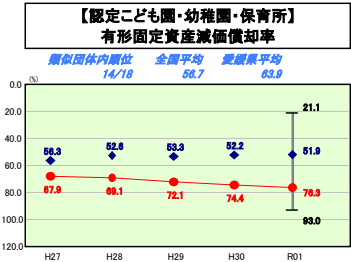
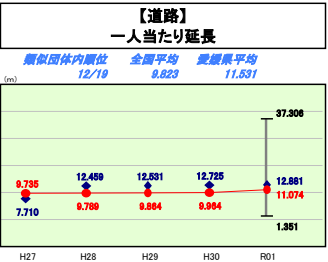
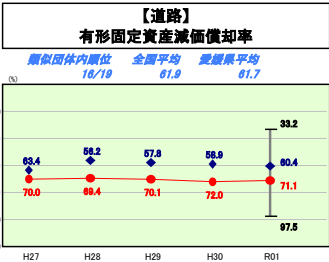
令和元年度

愛媛県西条市

人口	108,961	人(※2.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,455	人(※2.1.1調査)	通算実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	56,361,940	千円	将来負担比率	82.0	%
歳出総額	53,936,284	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,382,811	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,111,759	千円			
地方債現在高	61,947,462	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析概

有形固定資産原価償却率は、【橋りょう・トンネル】を除いてほとんどの施設で類似団体平均と同程度、もしくは数値が悪くなっていることから、老朽化の進んだ施設が多い状況となっている。特に学校施設【認定こども園・幼稚園・保育所】【児童館】については、類似団体平均より大幅に悪い状態となっている。また、一人当たりの面積においては、【公民館】が類似団体・県・全国平均より大幅に悪い状況である。今後は、地区ごとの人口推移を勘案し、長寿命化改修工事や建替改修工事を計画的に実施し、人口減少により利用者の減少が想定される施設については、統合を実施するなど効率的な施設の管理運営が必要である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

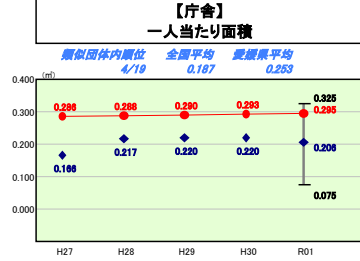
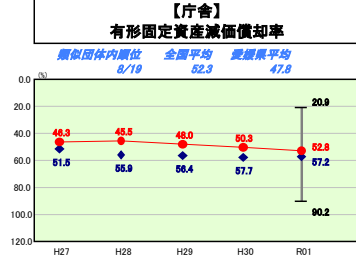
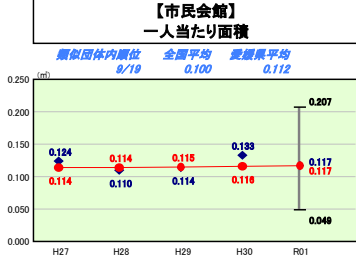
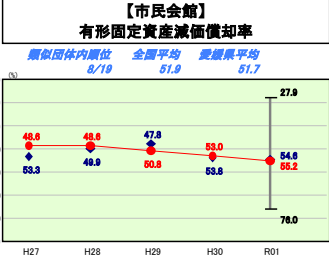
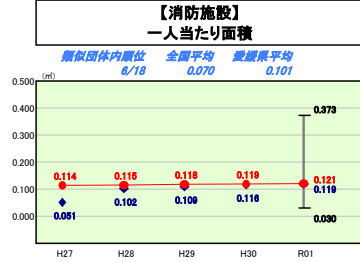
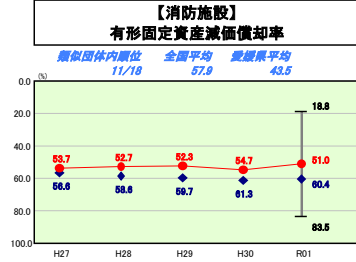
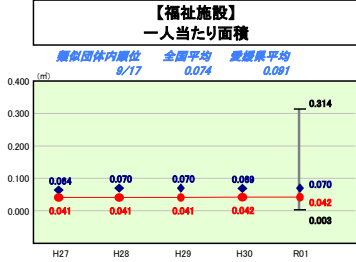
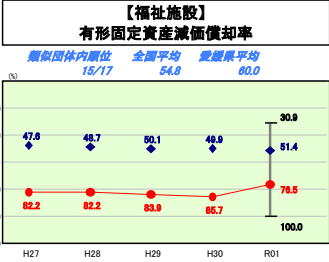
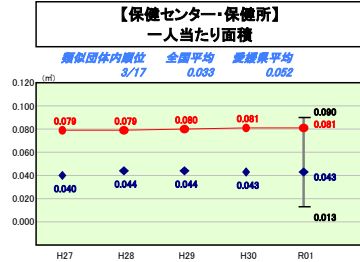
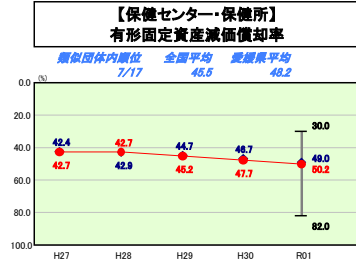
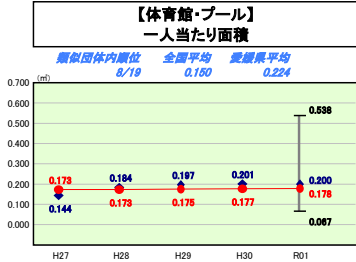
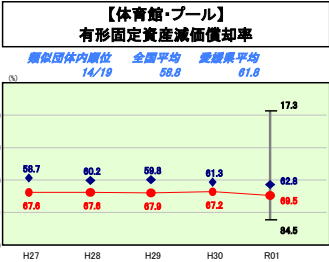
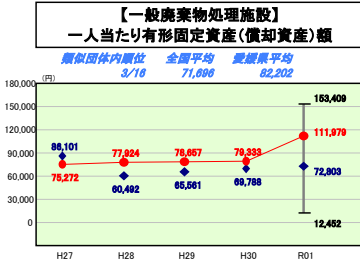
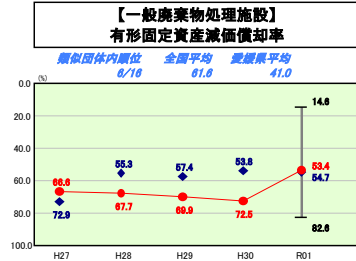
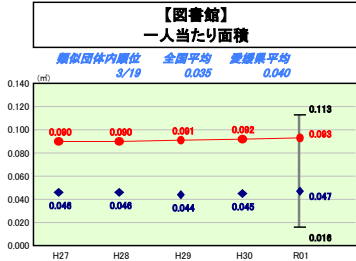
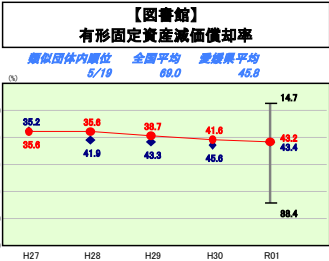
令和元年度

愛媛県西条市

人口	108,961	人(2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	107,455	人(2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	510.04	km ²	実質公債費比率	6.4	%
歳入総額	56,361,940	千円	将来負担比率	82.0	%
歳出総額	53,936,284	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	2,382,811	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	27,111,759	千円			
地方債現在高	61,947,462	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

【一般廃棄物処理施設】の有形固定資産減価償却率については、昨年度から19.1ポイント改善されており、一人当たりの有形固定資産額についても増加しているが、これは、汚泥処理施設の建替え工事を行ったため、増加しているものである。

その他、【庁舎】、【消防施設】は、整備から10年程度しか経過していない施設の割合が高いことから、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は、良い状態となっている。一方【福祉施設】においては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均より大幅に悪く、老朽化した施設が多い状況となっている。

一人当たりの面積は、【図書館】【保健センター】【庁舎】が類似団体より多い状況であるため、公共施設の再編を推進するなかで、一人当たりの面積も参考に人口減少を見据えた効率的な施設運営が必要である。